

第 86 号  
2016 年 (平成 28 年)  
11 月

たけはら

# 市民と議会

<http://www.city.takehara.lg.jp/>

目次	決算特別委員会……………2
	議会のうごき……………4
	提出議案などの概要…4
	一般質問……………5
	常任委員会所管事務調査…9
	意見書…………… 10

## 第41回竹原市民体育大会 キラリ、さわやかな汗!!



次回定例市議会は、12月初旬からの予定です。みなさん、市議会を傍聴しましょう。

第41回 竹原市民体育大会開会式 10月9日

# 委員長報告（要旨）

## ●歳出の主なもの

- ・総務費／支出済額…14億4,156万9千円（前年度比6.9%の増）
- ・民生費／支出済額…46億1,641万1千円（前年度比2.3%の減）
- ・衛生費／支出済額…9億3,215万3千円（前年度比10.3%の増）
- ・土木費／支出済額…11億6,245万8千円（前年度比3.4%の減）
- ・教育費／支出済額…17億612万4千円（前年度比20.4%の増） ※増の要因は忠海小中一貫校整備費

## ■特別会計の決算合計額

- 歳入決算額…86億484万3千円
- 歳出決算額…85億2,524万6千円

## 詳細審査においての各委員からの主な質疑の内容

1. 市税滞納については、滞納する前の積極的な対応の必要性について
2. 各委託料については、その契約方法
3. 職員の採用については、スポーツ枠など専門性を有する職員の採用枠の確保の検討を
4. 入札制度については、地元企業の育成を図るものに
5. 竹原ブランド開発推進については、地元特産品の開発に力を入れるよう
6. 地域公共交通については、ニーズに合った交通網の維持改善を
7. 地方創生については、専門家を活用して元気な竹原市の形成を
8. 住宅改修事業については、手続きをより簡素化し活用の拡大を



## ■総括質疑における委員からの意見の内容

1. 地域おこし協力隊の継続性を検討し定住へのバックアップを
2. 子育て支援対策としての放課後児童クラブの在り方
3. 町並みや美術館、古民家を活用した観光資源について
4. 災害に強い道路網の整備を(国道185号線の大井バス停付近の拡幅、県道 竹原・吉名線の早期着工)
5. 小規模急傾斜地を含めた急傾斜地の早急な整備を
6. 行政改革を進める中で市有財産の有効活用と老朽化している市営住宅のあり方
7. 公共下水道の抜本的見直し後の将来展望について

## ◆議案第44号「平成27年度竹原市水道事業決算認定について」

### ●収益的収入および支出

- ・消費税計算に伴う税込額
 

収入総額……………	9億1,654万3千円
支出総額……………	7億6,793万2千円（差引 1億4,861万1千円の当年度利益）
税抜き額で収入総額……………	8億5,354万3千円
支出総額……………	7億1,857万1千円（差引 1億3,497万2千円の純利益）
- ・資本的収入及び収支
 

税込額で収入総額……………	2,194万9千円
支出総額……………	2億8,639万2千円（差引 2億6,444万3千円の不足）

※この不足額につきましては、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額と当年度分損益勘定留保資金、減債積立金、建設改良積立金で補填

## ■詳細審査での委員からの質疑

水道事業滞納対策については慎重な対応を

## … 審査の結果、2議案とも賛成多数により原案認定 …

以上が決算認定の結果であります。委員会審査の過程において委員各位から貴重な指摘、要望及び意見が述べられており、これらの点を含め今後の行政執行の上で留意され、改善を図られるよう、要望すると共に、新年度予算編成においても十分に反映されることを要請し、決算特別委員会の委員長報告といたします。

# 決算特別委員会

委員長 大川弘雄 副委員長 堀越賢二

本委員会は、平成28年第3回定例会中に議長、監査委員を除く12名で構成される特別委員会として設置され、議案第43号「平成27年度竹原市歳入歳出決算認定について」、議案第44号「平成27年度水道事業決算認定について」これら2議案の付託を受け、9月9日に召集された委員会において正副委員長を選任し、9月9日から9月26日まで部ごとの詳細審査に加え、市長の出席を得ての総括質疑を行うなど計5回に亘る委員会を開催しました。

## 審査日程

9月6日	本会議にて決算特別委員会を設置	
9月9日	正副委員長の互選 審査日程 資料請求審議 前年度指摘、要望事項の報告、質疑	出席者 市長、総務課長  出席者 副市長、教育長、総務部長、企画振興部長、市民生活部長、福祉部長、建設部長、公営企業部長、教育次長、会計管理者
9月20日	総務文教委員会関係集中審査 総務部、公営企業部（水道）、教育委員会、 会計課、選挙管理委員会、農業委員会、監査委員 および公平委員会関係の一般会計、特別会計	出席者 関係部課長 
9月21日	民生都市建設委員会関係集中審査 市民生活部、福祉部関係の一般会計、特別会計	出席者 関係部課室長
9月23日	民生都市建設委員会関係集中審査 建設部関係の一般会計、特別会計	出席者 関係部課長
9月26日	総括審査  採 決	出席者 市長、副市長、教育長、総務部長、企画振興部長、市民生活部長、福祉部長、建設部長、公営企業部長、教育次長、会計管理者

## 審査にあたり

予算の執行が関係法令の規定に準拠し適正かつ公平に執行され、期待された行政効果が達成されているか、収入は適正に確保されているか、また財産が適正かつ公正に維持管理されているか等について決算書ならびに決算付属資料はもとより必要に応じ資料の提出と執行部から説明委員の出席を求め、詳細説明を聴取するなど慎重かつ厳正な審査が行われました。

## 平成27年度予算

人口減少に対応するため「ふるさと竹原の強みを活かした更なる挑戦」をテーマとした竹原市総合計画の後期基本計画を策定し、特に力を入れて取り組んでいく施策を「チャレンジプロジェクト」として位置づけて、雇用の場の確保や子育て環境の充実などに取り組まれました。

## ◆議案第43号「平成27年度竹原市歳入歳出決算認定について」

### ●平成27年度決算の概要

- ・一般会計 歳入決算額…125億7,490万1千円  
歳出決算額…124億5,246万7千円  
※歳入歳出差引額は1億2,243万4千円の黒字、翌年へ繰り越すべき財源4,423万8千円  
※差し引いた実質収支は8,626万円の黒字

### ●歳入の主なもの

- ・市 税 収入済額…37億2,586万2千円（前年度比1.8%の減）  
※収納率は滞納分を含めた全体で93.8%（前年度比0.9ポイントの上昇）
- ・地方交付税 収入済額…27億4,117万5千円（前年度比6.6%の増）



## 平成28年 第3回 定例会提出予定議案などの概要と付託委員会・本会議議決の結果

議案番号	議案名	議案の概要	付託委員会	本会議採決
報告第9号	平成27年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率について	平成27年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率について、議会に報告するもの		報告
議案第41号	人権擁護委員の推薦につき議会の意見を求めることについて	人権擁護委員中原田千鳥委員は、平成28年9月30日をもって任期満了につき、その後任委員を推薦しようとするもの（原田千鳥委員再任）		原案可決
議案第42号	工事請負契約の締結について	吉名小中一貫校整備工事の請負契約を締結するもの	総務文教（原案可決）	原案可決
議案第43号	平成27年度竹原市歳入歳出決算認定について	詳細は2・3ページ参照	決算特別（原案認定）	原案認定
議案第44号	平成27年度竹原市水道事業決算認定について	詳細は2・3ページ参照	決算特別（原案認定）	原案認定
議案第45号	平成28年度竹原市一般会計補正予算（第2号）	251,282千円増 総額13,237,505千円	総務文教（原案可決）	原案可決
議案第46号	平成28年度竹原市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	23,150千円増 総額4,177,554千円	民生都市建設（原案可決）	原案可決
議案第47号	平成28年度竹原市介護補選特別会計補正予算（第1号）	34,109千円増 総額3,327,109千円	民生都市建設（原案可決）	原案可決

## 議会のうごき

- |  |   |
|--|---|
| 8月4日 全員協議会<br>総務文教委員会（所管事務調査）                      | 9月23日 第4回 決算特別委員会   |
| 8月17日 議会運営委員会（定例会申し入れ）                             | 9月26日 第5回 決算特別委員会   |
| 8月24日 広島中央環境衛生組合議会先進地視察（～8月25日）<br>福岡県久留米市・佐賀県伊万里市 | 9月28日 議会運営委員会（会期中）  |
| 8月29日 総務文教委員会（所管事務調査 現地視察）                         | 9月29日 本会議   |
| 8月31日 議会運営委員会（会期前）                                 | 9月30日 議会だより編集委員会  |
| 9月6日 第3回定例議会（～9月29日）<br>本会議                        | 10月11日 全員協議会<br>議会だより編集委員会                                  |
| 9月7日 第1回 総務文教委員会                                   | 10月12日 民生都市建設委員会行政視察（～14日）<br>岐阜県中津川市・長野県松本市・<br>長野県上田市     |
| 9月8日 第1回 民生都市建設委員会                                 | 10月17日 広島県市議会議長会臨時会   |
| 9月9日 第1回 決算特別委員会                                   | 10月18日 千葉県芝山町議会 来市  |
| 9月12日 本会議 一般質問（～9月13日）                             | 10月19日 総務文教委員会行政視察（～21日）<br>愛知県清須市・三重県津市・<br>三重県名張市・大阪府寝屋川市 |
| 9月13日 議会だより編集委員会                                   | 10月24日 広島県後期高齢者医療広域連合議会定例会<br>大分県国東市議会 来市                   |
| 9月14日 第2回 総務文教委員会<br>第2回 民生都市建設委員会                 | 10月25日 市町村アカデミー研修 議員派遣（～25日）                                |
| 9月15日 議会運営委員会（会期中）                                 | 11月4日 香川県善通寺市議会 来市  |
| 9月16日 本会議  | 11月4日 広島県市町総合事務組合議会定例会                                      |
| 9月20日 第2回 決算特別委員会                                  |   |
| 9月21日 第3回 決算特別委員会                                  |   |



# 市政に関する一般質問

= 9月定例会 =

2016年9月定例会は6名の議員が市政について一般質問を行いました。

その概要について報告します。(紙面の都合上、質問項目の内容を要約していますので、ご了承ください。)

質問等については、質問者が責任をもって記載しております。

## 一般質問事項

氏名	質問タイトル	頁
宮原 忠行 (快政会)	1 ラスパイレス指数是正に向けた給与改定方針について	6
	2 給与水準と全体の奉仕者としての自らの資質向上を図るための職員のモチベーション確保との関連性について	
	3 6月22日発生 of 土砂災害への対応と今後の課題について	
	4 竹原市における自然災害資料の整理について	
道法 知江 (公明党)	1 L G B Tについて	6
	2 I o T, ビッグデータ時代に向けた情報通信政策について	
	3 B型肝炎について	
竹橋 和彦 (民政同志会)	1 新たな「教育委員会制度」について	7
	(1) 教育ビジョンについて	
	(2) 教育行政に対する決意と教育方針について	
今田 佳男 (無所属)	1 竹原市教育大綱について	7
	2 熱中症対策について	
	3 ふるさと納税について	
	4 ごみステーションの設置, ごみの減量化について	
	5 地方公務員法の改正について	
松本 進 (日本共産党)	1 竹原市の消防・救急活動について	8
	2 竹原市教育行政と教職員の長時間過密労働の解消について	
宇野 武則 (無所属)	1 市長の公約について	8
	2 市長と前市長との協議について	
	3 市庁舎移転問題について	
	4 銀行跡地公園並びに子育て支援住宅について	
	5 旧たけはらふれあい館について	

◆一般質問には、市政全般に亘る政策の内容や状況を質問するほか、行政姿勢を問う質問や発展的な提言を行う質問などがあります。



宮原 忠行 議員

### ラスパイレス指数は正に向けた給与改定方針について

#### 質問

平成27年4月1日現在、政令指定都市並びに中核市を除く全国の市区町村1,676団体と占める竹原市の給与水準を示すラスパイレス指数は、全国第9位、県内においては第1位を占めるという極めて高い水準にあります。

私は、これまでも再三再四にわたり、給料表の早期是正による改革を求め、市長・副市長・総務部長において喫緊の課題であり、早期是正に努める旨の答弁が繰り返されてきましたが一向に改善されずに今日に至っていません。

併された給料表の是正、職員給与の全国並びに県内他団体との比較が一目瞭然となる公表の仕方、職員組合との交渉等の公表の検討状況はどうなっているか。

また、総務省の地方公務員の給与の体系と給与決定の仕組みによれば、10月中旬頃までには、給与改定方針を決定し、組合交渉を経て12月議会に給与条例改正案を提出することとされています。

市長として、これまでの答弁を踏まえてラスパイレス指数の是正に向けた給与改定方針を示し、自ら職員組合との交渉に臨み、結果を出すという不退転の決意と覚悟をもっておられるのか伺います。

#### 答弁

(市長)

実現するためには、本市の給与制度全体の見直しが必要であると考えております。

ラスパイレス指数を改善させるため、暫定的な給与カットや昇給抑制などの実施は可能であると考えられますが、将来にわたって市民の理解が得られる給与制度として運用していくためには、組織のあり方を踏まえた給与水準の適正化が図られるよう、引き続き検討しなくてはならないと考えております。

市職員の給与の状況につきましては、広報誌やホームページに掲載し、公表しておりますが、よりわかりやすい内容とすることは市政運営の透明化のうえでも重要なことであり、職員団体の交渉のプロセス等につきましても、他団体の事例を研究する中で取り組んでまいりたいと考えております。



道法 知江 議員

### LGBTについて

#### 質問

電通総研が全国7万人を対象に実施した調査では、LGBT層に該当する人は76%という結果が出ています。多様性、差異を認め合う社会の構築に向けて人権施策、職員、教員の意識、児童生徒への対応をお聞きします。

#### 答弁

(市長)

LGBTの中、同性一性障害は国際疾病分類においても疾病として認められています。人権侵害にならないよう正しい認識や理解のため研修を実施してまいります。

教育委員会において文部科学省からの通知やウェブサイトを活用し校内で研修をするよう指導しています。

### B型肝炎について

#### 質問

乳幼児期に受けた集団予防接種で、注射器を連続使用(昭和63年頃まで)した事が原因でB型肝炎ウイルスに感染した人々が国に賠償を求め、2011年6月に基本合意してから5年が経過します。当初は45万人と見込んでいましたが、救済はわずか5%未満です。一日も早く安心して治療に専念できるよう救済をしなければならぬと思います。

そこで、ウイルス検査の啓発、給付制度の周知と自己開示請求の迅速化、10月より0歳児対象の定期予防接種の内容と制度の対象から漏れる0歳児には今年度に限り経過措置として、市独自で助成するべきではないでしょうか。

#### 答弁

(市長)

ウイルス検査実施の平成14年から27年までの累積受診は23%です。竹原市個人情報保護条例に規定する自己情報の開示請求につきましては、当該条例第16条において、原則として、開示請求書を受理した日の翌日から起算して15日以内に開示の可否の決定を行うこととされており、これまでも迅速に手続を行っており、今後におきましても、引き続き適切に対応してまいりたいと考えております。

給付制度の周知はポスター掲示、「B型肝炎訴訟の手引き」「B型肝炎被害救済110番」パンフレット、チラシを配架し、周知を図っております。

本年度から始まる0歳児を対象とした定期予防接種は接種年齢が低いほど良好な免疫応答が得られることや小児期における水平感染を予防することを目的としております。

同じ0歳児であっても今年3月以前の方は対象とはなりません。新たな制度が創設されたことにより本市としても対応してまいりたいと思っております。





竹橋 和彦 議員

### 新たな「教育委員会制度」について

【質問】

教育ビジョンについてお伺いします

【答弁 (教育長)】

新たな教育委員会制度の構築として、国において平成 27 年 4 月に「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部が改正され、教育行政の責任体制の明確化、迅速な危機管理体制の構築、市長との連携強化などが図られたところであります。

この新制度に基づき、本市におきましても、教育委員長と教育長を一本化した新教育長の設置や市長が教育行政に果たす責任や役割を明確にし、市長と教育委員会が教育施策の方向性を共有し一致して執行に当たる総合教育会議を設置するとともに、

に、教育に関する「竹原市教育大綱」を昨年 11 月に策定し、5 つの柱を施策体系として、教育目標や施策の根本的な方針を定めたとところであります。

次世代を担う子どもたちに対しての教育ビジョンといたしましては、大綱の 1 つ目の柱である「学校教育の充実」を掲げており、「『知』・『徳』・『体』のバランスの取れた子どもの育成」及び「夢を持ち、子どもが輝く教育の実現」を目指し、「就学前教育の推進」「確かな学力の向上」「豊かな心の育成」「健やかな体の育成」「信頼される学校の推進」「充実した教育環境づくり」の 6 つの重点施策を中心に、グローバルな視野とふるさとを大切に思う気持ちをもつことができるよう学校教育の充実を図っております。

また、学校教育以外の柱につきましても、2 つ目の柱である「豊かな

家庭づくりと青少年の育成」、3 つ目の柱である「生涯学習の推進」4 つ目の柱である「スポーツ・レクリエーションの振興」5 つ目の柱である「歴史文化の保存、継承、活用について」今後におきましても、教育大綱の 5 つの柱をもとに市長部局と連携しながら、「子どもが夢をもち人が輝くまちづくりへの挑戦」を教育施策の基軸として、総合的に教育行政を進めてまいりたいと考えております。

【質問】

会議の透明化を図るためにも、会議録の公表はされますか。

【答弁 (教育長)】

新教育長になった平成 28 年 6 月よりホームページにて公表いたします。



今田 佳男 議員

### 竹原市教育大綱について

【質問】

竹原市内には歴史と伝統のある県立高校が 2 校ありますが、生徒数が極端に減少すれば、統合を検討される可能性もあるのではないのでしょうか。

地元の高校との連携をより深める必要があると思いますが、お考えをお聞かせください。

【答弁 (教育長)】

現在高校の教員による中学校での授業実施、クラブ活動の合同練習など、地元の高校への進学に向けた取組を進めております。

今後、地域のよさを柱として、地元の子ども達が地元の学校で系統的に学ぶことができるよう、小学校・中学校・高等学校の連携をさらに深めてまいり

たいと考えております。**熱中症対策について**

【質問】

熱中症対策としてミストシャワーの設置を検討されてはいかがでしょうか。

【答弁 (教育長)】

現在、一部の学校において試験的に設置しており、その効果を検証したうえで導入を検討したいと考えております。

### ふるさと納税について

【質問】

今年度の寄付金額の状況、寄付金の活用状況、今後の取組方針をお聞かせください。

【答弁 (市長)】

今年度の寄付金は 9 月 1 日時点で 506 件、858 万円です。

これまでの寄付金は「竹原っこ夢プロジェクト」の財源として活用を図るとともに、一部を地域振興基金に積立てを行っており、活用可能な寄付金額が増加したことを踏まえ、

今後も寄付者の意向に沿いながら、市の活性化に向けたより有効な活用方法を検討することが必要であると考えております。

### 地方公務員法の改正について

【質問】

改正された地方公務員法では「定期的」に人事評価を行わなければならない」とされています。人事評価をどのように活用されようとしておられるかお聞かせください。

【答弁 (市長)】

人事評価制度は本年度に試行を行い、本年度から本格実施しております。

人事評価制度を本市の人材育成基本方針に位置付け、体系的な能力開発につなげ、組織の士気や公務能力を高めることで、結果として住民サービスの向上につなげてまいりたいと考えております。





松本 進 議員

### 竹原市の消防・救急活動について

#### 質問

①竹原市の消防事務を東広島市に業務委託後、消防力の整備指針・消防水利の基準に基づき、現行整備状況は、

消防活動を企画立案する竹原市の機関や専門的な知識・技能者はいますか。

②東広島市消防局の職員でも、災害時には竹原市長(災害本部長)の命で活動できますか。その法的根拠は。

#### 答弁 (市長)

①消防力の確保等は、広域化など効率的な消防行政の推進で努めます。

本年4月に設置した総務課防災係が消防事務・消防水利の所管です。

②災害対策基本法第23条2第3項の規定で、竹原消防署長が本部長で従事します。

③平成27年度は救急出動1,404件中、PA連携は108件です。

実施対象となるものといったしましては、心肺停止の症状が疑われる場合、救急隊の到着の遅れや搬送の困難が予測される場合などとなっております。

### 竹原市教育行政と教職員の長時間過密労働の解消について

#### 質問

①文科省の中期的な学校指導体制構想(2017年度から10年間)による竹原市の発達障害、いじめ、貧困など教育課題と教職員の加配は。

発達障害の児童にきめ細かな学習支援できる教員免許有資格者の配置はされますか。

②教職員の長時間労働の負担軽減策(文科省)と竹原市の現状、教職員の本来の労働時間は。

部活動外部指導者派遣事業(市中学・39部活で約2,260万円が必要)による教員労働時間の負担軽減効果は、旧文部省の部活の在り方(中学は週2日以上・試合で土日の活動する場合は振り替える等休養日の設定)と竹原市の現状・対策は。

#### 答弁 (市長)

①介助員は単独で直接的に教科等の学習指導に当たるとはありませんが、学級担任の指示を受け、個に応じた支援を行っています。

②教務事務支援員を1名から3名に拡充、学校徴収金業務の口座引落しや、専門人材の活用などに取組んでいます。

部活の負担軽減は部活指導・業務内容の課題が多く、改善につながっていません。中学校部活は週1日以上・試合を除いて土日のいずれかを休養日にする指導です。



宇野 武則 議員

### 銀行跡地公園について

#### 質問

①用地総面積はいくらか。

②土地購入総額はいくらか。

③坪あたり単価はいくらか。

④土地鑑定会社はどこか。

⑤何処が依頼したのか。

⑥市立体育館同様に土地再評価はなぜ行わなかったのか。

#### 答弁 (市長)

①449・31m<sup>2</sup>です。

②2,619万4,773円です。

③19万2千円です。

④東広島市(株)中央鑑定所です。

⑤竹原市です。

⑥契約年度と同年度に鑑定評価をしていると正はしておりません。

### 子育て支援住宅について

#### 質問

①土地総面積はいくらか。

②土地金額はいくらか。

③坪あたり単価はいくらか。

④市立体育館解体積算を鑑定会社が行っている5千万円の積算根拠は。

⑤鑑定会社が解体積算した他の事例はあるのか。

⑥解体費5千万円の内、下請業者の受注金額が1,500万円以下である事はあきらかであり、3千万円の差額の説明を。

⑦平成26年土地鑑定再評価2.7%減の金額と理由は。

⑧再評価の指示は誰か。

①2,468・6m<sup>2</sup>です。

②更地として平成26年評価額は、8,095万3,600円です。

③1坪あたり10万8千円で解体費5千万円を

差し引いた後の坪単価は、3万7千円です。

④解体費5千万円は国土交通省鑑定評価基準に基づき積算したものです。

⑤県内での事例を全て把握できておりませんが、鑑定会社が解体費を積算した事例については、3件あるものがあります。

⑥市が管理している建物を解体という公共事業で発注したのではなく、建物を含めた土地をプロポーザル方式で売却したものであり、その時にかかる建物の評価や解体費を土地評価額から控除したものであります。

⑦平成25年10月の鑑定評価から期間が経過し、固定資産評価基準による路線価の改定の影響を踏まえ、評価の時点修正を平成26年6月に依頼したもので、224万6千円の減額であります。

⑧竹原市です。





常任委員会所管事務調査

総務文教常任委員会

当委員会では、平成 28 年 8 月 29 日(月)に所管事務調査として中国芸南学園「ちゅうげい」で行われている水耕ハウス栽培事業の現地視察を行いました。

まず、中国芸南学園内において、藤元園長様よりご挨拶を頂きました。学園の歴史の紹介を始めとする内容から現在の入居者や職員と共にがんばっている障害者の活動のお話を聞きました。その中の一環で水耕ハウス栽培事業について、これま



藤元園長による説明



▲ハウスでの小松菜の水耕栽培

での経緯を含めた農作業の実態や現在において考えられる問題点等の内容でありました。特に、障害のある方が地域での自立を目指していくための生活支援や就労支援事業において、作業をしている方の工賃が広島県の人当たりの平均が月額 12,000 円に対して「ちゅうげい」の平均工賃が 18,000 円にまで少しづつ上がっているところである反面、作業している方の年齢が 50 歳を過ぎている方もおられ、現状

運営も難しくなってきたとの事でした。

また栽培品も今は小松菜が中心だが、それだけで収益を確保し続けるということが出来るのかという不安があるとのお話も頂きました。

委員会においては、農業振興の観点で視察を行いました。園長先生やスタッフの皆さんからとても親切丁寧な説明を頂き、水耕ハウス栽培事業の難しさを学んだとともに、障害のある方の支援も含めた福祉の在り方も考えさせていただける貴重な一日となりました。今後においても農業振興を柱とし、農業従事者や新規農業の推進などの調査・研究を行いたいと思います。

総務文教常任委員会  
副委員長 川本 円

民生都市建設

常任委員会

当委員会では、平成 28 年 7 月 21 日(木)に 6 月

下旬の大雨による災害の現地視察をしました。視察の国道 432 号線親耕橋付近、一般県



▲親耕橋付近



▲小吹トンネル前

道南方竹原線鉄塔付近、主要地方道三原竹原線小吹トンネル前、市道渡瀬新道線祈願寺前、市道大井宿根線沖本宅前の 5 か所は、平成 28 年 6 月に被災したものであり、国の災害査定を受けて、復旧工事に入るということを担当課からお聞きしました。また、今回の大雨で、公共土木施設は、道路など 136ヶ所、農林水産施設は、農地など 31ヶ所、衛生施設は、我元行共同墓地 3ヶ所が被災しているそうです。

早急に復旧工事を完了し、市民の皆さんが安心して暮らせるように、また、災害が起きないようにはしていかなくはならないと考えております。

民生都市建設  
常任委員会  
副委員長 井上美津子

## 意見書

**9月定例会では議員発議により意見書を提出。  
賛成多数により可決し、国・政府へ提出しました。**

## チーム学校推進法の早期制定を求める意見書

グローバル化や生産年齢人口の減少などの社会や経済の急速な変化、学校現場が抱える課題が複雑化・多様化する中、貧困問題への対応や保護者等からの要望への対応など、学校に求められる役割が拡大し、学校や教員だけでは解決できない課題が増大しています。それに伴い、教員の勤務実態に関する国内外の調査からも、我が国における教員の長時間勤務の実態が明らかになっており、待ったなしの改革が必要です。

教員が、総合的な指導を担う日本の学校の特徴を生かしつつ、複雑化・困難化する課題に対応できる「次世代の学校」を構築していく必要があることから、下記の項目について強く要望します。

### 記

1. 教職員体制の整備充実を図るとともに、専門職員や専門スタッフ等が学校運営や教育活動に参画していく「チーム学校」の実現を図るため、チーム学校推進法を早期に成立をさせること。
2. 教員が担うべき業務に専念し、子どもと向き合う時間を確保するため、学校や教員が携わってきた従来の業務を不断に見直し、教員の業務の適正化を促進すること。
3. 部活動は、教員の負担軽減を図りつつ、部活動の指導を充実するため、休養日の設定を徹底した上で、地域のスポーツ指導者や引退したトップアスリート、退職教員、運動部や文化部所属の大学生等、地域の幅広い協力を得て行えるよう、環境整備を進めること。
4. 教員の長時間労働という働き方を見直し、心身ともに健康を維持できる職場づくりを推進するため、国は定期的な実態調査の実施やメンタルヘルス対策の推進を図ること。

### チーム学校推進法の早期制定を求める意見書送付先

衆議院議長	大島 理森 様	(〒100-8960 東京都千代田区永田町1-7-1 衆議院議事部請願課気付)
参議院議長	伊達 忠一 様	(〒100-8961 東京都千代田区永田町1-7-1 参議院議事部請願課気付)
内閣総理大臣	安倍 晋三 様	(〒100-8914 東京都千代田区永田町1-6-1 内閣府大臣官房気付)
総務大臣	高市 早苗 様	(〒100-8926 東京都千代田区霞が関2-1-2 総務省大臣官房気付)
文部科学大臣	松野 博一 様	(〒100-8959 東京都千代田区霞が関3-2-2 文部科学省大臣官房気付)

## 意見書

**9月定例会では議員発議により意見書を提出。  
出席議員全員賛成により可決し、国・政府へ提出しました。**

## 地方財政の充実・強化を求める意見書

平成29年度の政府予算、地方財政の検討に当たっては、国民生活を犠牲にする財政とするのではなく、歳入・歳出を的確に見積もり、人的サービスとしての社会保障予算の充実、地方財政の確立をめざすために国において次の事項を実現されるよう強く要望する。

## 記

1. 子ども・子育て支援新制度、地域医療構想の策定、地域包括ケアシステム、生活困窮者自立支援、介護保険制度や国民健康保険制度の見直しなど、急増する社会保障ニーズへの対応と人材を確保するための社会保障予算の確保及び地方財政措置を的確に行うこと。
2. 地方交付税における「トップランナー方式」の導入は、地域によって人口規模・事業規模の差異、各自治体における検討経過や民間産業の成長度合いの違いを無視して経費を算定するものであり、地方自治体と十分協議を行うこと。
3. 復興交付金、震災復興特別交付税などの復興に係る財源措置については、復興集中期間終了後の2016（平成28）年度以降も継続すること。また、2015（平成27）年度の国勢調査を踏まえた人口急減・急増自治体の行財政運営に支障が生じることがないように、地方交付税算定のあり方を引き続き検討すること。
4. 地域間の財源偏在性を是正するため、地方偏在性の小さい所得税・消費税を対象に国税から地方税への税源移譲を行うなど、抜本的な解決策の協議を進めること。  
同時に、各種税制の廃止、減税を検討する際には、自治体財政に与える影響を十分検証した上で、代替財源の確保を初め、財政運営に支障が生じることがないように対応すること。
5. 地方財政計画に計上されている「歳出特別枠」「重点課題対応分」及び「まち・ひと・しごと創生事業費」については、自治体の財政運営に不可欠な財源となっていることから、現行水準を確保すること。また、これらの財源措置について、臨時・一時的な財源から恒久的財源へと転換を図るため、社会保障、環境対策、地域交通対策など、経常的に必要な経費に振り替えること。
6. 地方交付税の財源保障機能・財源調整機能の強化を図り、市町村合併の算定特例の終了を踏まえた新たな財政需要の把握、小規模自治体に配慮した段階補正の強化などの対策を講じること。

### 地方財政の充実・強化を求める意見書送付先

衆議院議長	大島 理森 様 (〒100-8960)	東京都千代田区永田町1-7-1	衆議院議事部請願課(気付)
参議院議長	伊達 忠一 様 (〒100-8961)	東京都千代田区永田町1-7-1	参議院議事部請願課(気付)
内閣総理大臣	安倍 晋三 様 (〒100-8914)	東京都千代田区永田町1-6-1	内閣府大臣官房(気付)
内閣官房長官	菅 義偉 様 (〒100-8968)	東京都千代田区永田町1-6-1	内閣官房(気付)
財務大臣	麻生 太郎 様 (〒100-8940)	東京都千代田区霞が関3-1-1	財務省大臣官房(気付)
総務大臣	高市 早苗 様 (〒100-8926)	東京都千代田区霞が関2-1-2	総務省大臣官房(気付)
経済産業大臣	世耕 弘成 様 (〒100-8901)	東京都千代田区霞が関1-3-1	経済産業省大臣官房(気付)
経済財政政策担当大臣	石原 伸晃 様 (〒100-8914)	東京都千代田区永田町1-6-1	内閣府大臣官房(気付)
地方創生担当大臣	山本 幸三 様 (〒100-8914)	東京都千代田区永田町1-6-1	内閣府大臣官房(気付)

：市内各地で敬老会開催：  
誰も元気で100歳！ 100歳！！



平成28年9月25日(日)午前10時より、市民館にて、竹原町女性会主催のもと、竹原町敬老会が盛會に執り行われました。  
竹原町在住の75才以上敬老者、男女合わせて過去最高の1,965人が祝われました。  
式典は、竹原町女性会会長挨拶

、来賓者の祝辞とつづき、結びに敬老者代表のお礼のことばで締めくくり式典を飾りました。  
式典後、88才以上の敬老者の記念撮影後、毎年参加される敬老者の楽しみのひとつでもあるアトラクションが、各支部の敬老者と女性会のメンバーにより

催されました。

日頃の練習成果が歌・コーラス・踊り・大道芸・芝居等で披露され、歓喜の声に包まれる中、会場も一層盛り上がり、楽しい一時をすごされました。

健康の秘訣は、バランスの良い食事、適度な運動、そして趣味を持つことといわれています。合わせて、長生きの秘訣は、「教養」と「教育」のある人、言い換えれば、「今日用」がある人、「今日行く」ところがある人が長生きをされるそうです。是非、試みましょう。



お知らせ

くわしくは会議録で…

掲載されている一般質問や答弁は、要約したものです。本会議の内容をくわしく知りたい方は会議録でわかります。

市の議会事務局と竹原書院図書館に備えてありますので、ご利用下さい。また、市のホームページにも掲載しています。

<http://www.city.takehara.lg.jp/>

検索

YouTube JP

竹原市議会



編集後記

祝25年ぶりのカープリーグ優勝。だががこの偉業を予測しただろうか、しかもその勝ちっぷりが良い。勝ち数のほぼ半分が逆転勝利である。

野球に限らずスポーツを愛する者にとっては何よりのご馳走であり、皆さんもお酒がすすんだのでは、ベテランと若手選手の絶妙なバランス、これからのカープを背負うであろうニューヒーローの誕生。あげれば切りがないが、まずもって言えるのは、今まで諦めずに応援してきたカープファンの力があってこそその優勝であったのは間違いない。

川本 円

●連絡先

竹原市役所議会事務局  
竹原市中央五丁目一番35号  
電話 22-7761 (直通)  
FAX 23-5027

「編集委員」◎委員長○事務局長

◎井上美津子 ○堀越 賢二  
今田 佳男 竹橋 和彦  
川本 円 大川 弘雄